



沖縄における 不発弾対策の取組み

沖縄における不発弾対策の取組み

沖縄県には、不発弾等が現在でも約2千トン埋没されていると推計されており、昨年も1年間の不発弾処理件数が約6百件となっています。沖縄総合事務局は沖縄不発弾等対策協議会の事務局として、この不発弾対策に対して様々な取組み・支援を行っております。

沖縄県においては、先の大戦において激しい艦砲射撃、砲爆撃を受けたことに加え、熾烈な地上戦闘の場となったため、現在でも不発弾が地中等に埋没しており、戦後70年を経た今日でも、不発弾処理が行われています。

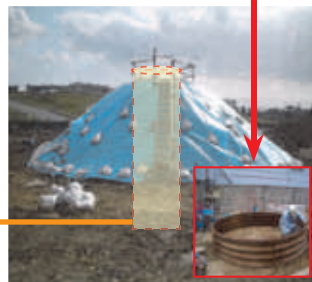
昭和49年3月、那覇市小禄における下水道管敷設工事での不発弾爆発事故を契機に、県民が安心して生活できる環境を整備し、生命、財産を守るとともに、公共工事の安全かつ円滑な推進を目的として、沖縄不発弾等対策協議会（以下、「協議会」）が設立されました。不発弾等は、その殺傷力・破壊力に変わりなく、平成21年1月、糸満市内の水道管敷設工事では、250kg爆弾の爆発事故が発生し、不発弾の脅威が過去のものではないとあらためて認識させられました。

このため、沖縄総合事務局においては、協議会の事務局として、関係各機関と連携をとりつつ対策にあたっており、平成21年の爆発事故以降、公共工事実施時における不発弾等の事前調査（磁気探査）の義務化、不発弾等事前調査データベースシステムの構築、処理壕構築等の為のライナープレートの無償貸出し等、様々な支援を行っております。

加えて、磁気探査の精度を高めるために、関係機関と協力し、平成24年度から磁気探査技士試験を実施してお

り、約150人が磁気探査技士として認定されてきました。また、平成25年度からは、磁気探査機器（両コイル式磁気傾度計）の性能試験を実施し、機器精度の確保にも努めております。

3m×6mのライナープレート（組立状況）



処理壕の設置状況

処理壕内の安全化処理状況



不発弾等の処理時における避難距離の見直しについて

近年、これまでに知見がないまま処理した事案の発生を受け、協議会専門部会にワーキングチームを設置し、『不発弾が爆発した際の周辺への影響』について平成24年度より検討してきたところです。今回、本検討過程におい

表<これまでの避難距離と今後の避難距離>

不発弾の種類	防護壁の規格 (ライナープレート)	これまでの 避難距離	最大飛散距離 (今後の避難距離)
5インチ 砲弾	径3m× 高さ6m	106m	156m
	径2m× 高さ6m	—	88m
50kg爆弾	径3m× 高さ6m	106m	166m
125kg爆弾	径3m× 高さ6m	106m	249m
250kg爆弾	径3m× 高さ6m	106m	283m
500kg爆弾	径3m× 高さ6m	106m	394m

終わりに

て、弾殻破片の最大飛散距離の精査を行い、今後の避難距離とすることが今年6月16日の協議会において了承されました。（表）
不発弾等が爆発した際、弾種の一部では、現在の避難距離より拡大することがわかり、今後、この基準を参考にして周辺住民に避難を求めることとなります。
なお、径2m×高さ6m（ライナープレート）の活用については、安全実施の細部検討のため、引き続き関係機関と調整することとしております。

関係機関との情報共有や調整の場として、協議会の役割は大変重要なものとなっております。沖縄総合事務局としても、不発弾等処理に係る様々な問題に対し、関係機関と連携を密にして、今後とも一層取り組んでまいります。